

平成30年度公社等点検評価表

(一次点検評価・二次点検評価)

公社等名	公益財団法人ふくしまフォレスト・エコ・ライフ財団
所管部局	農林水産部
担当課	森林保全課

《評価資料》

1	公社等点検評価表	1
2	付表1(概要)	9
3	付表2(実施事業)	10
4	付表3(経営状況)	16
5	付表4(経営分析等)	17
6	付表5(組織人員体制)	19
7	付表6(県関与の状況)	20
8	別紙1(県の財政的関与(支援)の内訳)	21
9	別紙2(役員等の状況)	22

〔一次点検評価：公社等の自己点検〕

視点1：計画性（マネジメントサイクルの確立）

公社等経営の理念・目標・方針などが、各種計画等に反映され、事業の企画立案、実施、評価、改善が行われているかという、経営マネジメントサイクルの視点

1 マネジメントサイクルの確立

(1) 全体の状況

平成29年度は、「自然との共生」思想の普及を基本とし、当施設ならではの特色ある利用形態を全国に向け発信し、福島県の復興がさらに前に進むための一助となるべく、各種事業の積極的な展開に努めた。

具体的には、森林学習施設区域及びオートキャンプ場区域の利用者数等について、財団中長期計画に掲げた目標を確実に達成させることを目標とした。

組織経営に関しては、公益財団法人として公益性の確保はもとより、逸失利益相当分に係る東京電力からの原発事故賠償金が年度途中で終了になることを踏まえ、賠償金に依存しない事業収入の確保を目指すとともに、簡素で効率的な執行体制の構築を目標とした。

この結果、平成29年度の施設利用者数は、中長期計画の目標に対し、森林学習施設区域は18.1%、オートキャンプ場区域は100.3%であった。

なお、前年度との比較では、前年にも増して天候不順が続いたこともあり、森林学習施設区域は87.3%、オートキャンプ場区域は97.5%であった。

事業収支については、税務調査に基づく法人税及び消費税の修正申告があり、当期一般正味財産増減額は2,244,892円の減となった。

(2) 事業目標と実績の評価

○ 受託事業

福島県からもりの案内人養成講座運営業務、森林ボランティアサポートセンター運営業務、子ども自然遊び事業などを継続して受託したほか、新たに森林文化公開体験事業を受託実施し、公益財団法人としての責務を果たした。

○ 施設利用者の安全確保対策

施設内に侵入する恐れのある大型野生動物（ツキノワグマ・イノシシ）に関し、施設利用者の安全確保のため、森林下層木の伐採を行うとともに、オートキャンプ場区域のほぼ全体に電気柵を廻らし侵入防止策を講じ、さらに、森林学習施設区域を含め、動物撃退用煙火の打ち上げなどを行い、利用者の安全確保に努めた。

また、度重なる台風の襲来や強風時においては、その都度、利用者の安全確保のための周知活動や、一部施設を臨時に利用休止するなど、適切な管理に努めた。

○ フォレストパークあだたらの魅力を活かした事業

大震災を経験した福島県から、防災意識を高め、災害時における生きる力を身に付けるための「災害対応キャンプ」に継続して取り組み、平成29年度は千葉県匝瑳市立八日市場第二中学校の生徒が修学旅行の一環として本キャンプを体験し、また、前年度に引き続き、熊本県立宇土高等学校の生徒も本キャンプを体験した。

このように、「災害対応キャンプ」は本県の交流人口の拡大にも寄与する事業の一つとなっている。

また、次世代を担う子ども達の心身の健やかな発育を促すため、フォレストパークあだたらの施設を活用した「子ども自然あそび事業」を継続して福島県から受託実施した。

さらに、平成30年に開催される「第69回全国植樹祭」のサテライト会場を周知するため、大玉村内の事業所等の協力をいただきながら広報事業に取り組むことができた。地元事業所等と連携できたことによる新たな利用拡大等の利用促進の意義は大きいと考える。

○ 収支状況

経常収益は、前年度を上回る 171,900,586 円となったが、福島県から「森林文化公開体験事業」を新規受託したことが大きな要因である。自主事業であるオートキャンプ場事業収入は、最繁忙期の夏休みから秋口にかけて天候不順が続いたことが影響し、収入が前年度実績に届いていない。

また、東京電力からの逸失利益相当分の賠償金は平成29年7月までであり、受入額は大きく減少した。

さらに、国税通則法に基づく税務署の調査により、法人税及び消費税の修正申告を行った。このため、可能な限り一般支出の抑制に取り組み、当期一般正味財産増減額は△2,244,892円となった。

こうした特殊事情があった年度ではあるが、東京電力からの賠償金に依存しない経営をめざす当財団としては、かなりこの目標に近づきつつあると考える。

2 マネジメントサイクルにおける環境変化・住民ニーズの把握方法

(1) 環境変化・住民ニーズの把握方法

個別的には以下の方法が挙げられるが、中でも他キャンプ場の経営実態を参考にネット予約の契約会社を変更するとともに、予約時期を1か月前倒ししたことにより、その後の予約及び利用に成果を上げている。

- テレビ、新聞、インターネットなどからの社会環境に関する情報収集
- 雑誌、情報誌などの編集者や担当者などからの情報収集
- 行政機関（福島県、市町村、国）における各種施策・施設運営情報などの収集
- 当財団による施設内放射性物質分布状況の把握
- 復興支援組織・団体（社会福祉協議会、NPO法人など）からの情報収集
- フォレストパークあだたらの予約受付や問い合わせ時における情報収集
- 森林ボランティアサポートセンターへの問い合わせ時における情報収集
- 施設利用者、イベント・プログラム参加者の意見収集・行動分析
- オートキャンプや野外活動関連団体、もりの案内人の会などの団体、行政、企業などとの協働事業実施における意見収集・交換、情報交換
- 施設利用者の利用形態分析による把握
- 職員が参加する研修会・セミナー、展示会などにおける情報収集
- 意見箱設置による利用者の意見収集
- 他キャンプ場との意見交換による環境変化の把握
- 取引企業などからの情報収集
- 財団役員・評議員からの情報収集

視点2：経済性・効率性

事業の収支バランスと採算性・収益性の視点

1 経営状況（付表3）及び経営分析等（付表4）についての評価

収入額は平成22年度対比で116%を確保しているが、前年度よりは1.7%の減となった。平成29年度は、「森林文化公開体験事業」新規受託等により補助金等収入が伸びた一方、オートキャンプ場利用収入などの事業収入が、天候不順等の影響により前年度実績に若干届いていないことがわかる。

しかし、前年度に引き続き事業収入が1億円台を確保し、補助金等収入は平成22年度よりも減少していることは、当財団の基本的な経営目標である東京電力の賠償金に依存し

ない経営をめざすという点において、着実にその方向に歩を進めていると考える。

一方、支出は平成22年度対比で111%と伸びているが、全体事業量が増えていることによる義務的な増ともいえるものであり、やむを得ないと思われる。

個別に見ると、最大の固定経費である人件費がほぼ前年度並みに抑制することができ、平成22年度と比較しても97%に止まっていることは、最小の人員で最大の事業効果を目指すという点からみても効率的な執行に努めた成果であると考ええる。

また、平成29年度においては、設置者である福島県が直営で修繕に取り組んでいただいたことで、財団の支出抑制にもつながっている。

しかし、平成29年度は、国税通則法の規定に基づく税務署の任意調査が行われた結果、法人税及び消費税に関して遡及可能な時期まで遡っての修正申告が求められたことにより、当期一般正味財産増減額は△2,245千円とならざるを得なかった。

付表で示すことはできないが、過年度分に係る法人税及び消費税の額は550万円を超える額となっており、単純比較はできないものの、これらの負担がなければ、少なくとも当期一般正味財産増減額がマイナスになることは回避できたものと考えられ、公益財団法人としての責務は果たしていると考ええる。

経営分析の結果からは、引き続き、公益事業比率、直営事業比率ともに80%を超える割合を維持しており、補助金等依存率も40%を下回る水準にあることから、公益財団法人として適切な運営ができているものと考ええる。

また、施設等利用人数は、記録的な天候不順となった夏の最繁忙期の利用が伸び悩んだものの、年度後半の利用回復が顕著であったことにより、最終的にはほぼ前年度程度まで利用を確保することができ、平成22年度を超える実績となったことは、本県の震災・原発事故からの復興や交流人口の拡大を目指すという点においても寄与できたのではないかと考える。

一人当たり人件費については、昨今の給与支給実態を踏まえると、若干の増となることはやむを得ないと考ええるものであり、継続して取り組んでいる財団独自の給与カット措置は人件費抑制に少なからず影響を与えていると考ええる。

また、一人当たりの事業収入額が年々増加傾向にあることは、適正な財団運営の観点からも評価できる点である。

2 サービス向上策の評価

(1) 指定管理者として、管理受託施設・設備の高規格の維持と利用者の利便性向上に努めた。

- ・ オートキャンプ場区域においては、ビジターセンター温泉施設の修繕をはじめ、コテージや常設トレーラーのトイレ、窓、給排水設備など、劣化に対応した修繕を行い、施設の高規格維持と利用満足度の向上に努めた。
- ・ 森林学習施設区域では、トイレ照明設備や遊歩道の修繕を行い、散策路の適切な維持に努め、利用者の安全・安心の確保に努めた。

(2) ふくしま県民の森ならではの特色ある事業展開を図り、利用促進と交流人口の拡大に努めた。

- ・ 災害対応キャンプにおいては、千葉県匝瑳市立八日市場第二中学校の生徒が修学旅行の一環として体験され、また、前年度に引き続き熊本県立宇土高等学校の生徒も体験されるなど、本事業は広く認知され定着しているものと考ええる。
- ・ 福島県からの継続委託事業である「子ども自然遊び事業」には年間1千人を超える参加をいただき、特に、第4四半期の積雪期に行った「もりの冒険隊」には毎回50人近くの参加があるなど、これらの事業の実施により、年間をとおして「森林との共生」が体験できる施設としての認知度が向上していると考えられる。

また、平成29年度もオートキャンプ場での野外結婚式が行われ、施設の利用促進に

繋がっている。

- ・平成29年度は、オートキャンプ場開設20年目の節目の年度であるとともに、「第69回全国植樹祭」のプレイヤー年度であることから、これらを踏まえた事業に取り組み、中でも全国植樹祭開催記念事業に関し、地元自治体や事業所と共同で周知広報に取り組めたことは、オートキャンプ場開設当初から、地域との共生を図るという目標が具現化されたものであり、今後の各種事業展開にも好影響を及ぼすものと期待される。
- ・財団ホームページにドローンを活用した動画の提供を開始し、利用希望者がこれまで以上に施設や設備を把握して申し込むことができるようになり、また、予約受付時期を1か月前倒しする措置を講じたが、混乱なく移行することができるとともに、インターネットからの予約増加にもつながっており、事務効率化に資したものと考える。

(3) 施設利用者の安全確保に取り組んだ。

- ・施設周辺で出没が確認されている大型野生動物（ツキノワグマ・イノシシ）の侵入対策を強化し、オートキャンプ場区域のほぼ全域に電気柵を廻らすとともに、森林下層木を伐採するなどして、利用者の安全確保に努めた。
また、引き続き、施設利用がある日の野生生物撃退煙火の打ち上げも行った。

〔二次点検評価：左に対する所管部局としての評価〕

視点1：計画性（マネジメントサイクルの確立）

公社等経営の理念・目標・方針などが、各種計画等に反映され、事業の企画立案、実施、評価、改善が行われているかという、経営マネジメントサイクルの視点

1 マネジメントサイクルの確立

(1) 公社等の理念・目標・方針など

(公財)ふくしまフォレスト・エコ・ライフ財団は、中長期計画において自然を大切にし、自然から学ぶことなど大切な5つの心を育むため、県民が様々なかたちで森林とふれ合う中で自然との共生を考え、体験する、フォレスト・エコ・ライフの実践と保健休養の場として、ふくしま県民の森の公共的サービスを展開し、また、具体的な成果目標を設定し経営の改善を図っている。

平成25年4月1日より、公益財団法人として新たなスタートを切り、同年8月には、震災や原発事故の社会情勢の変化を踏まえた、平成25年度～平成34年度までの10か年の中長期計画を策定し、経営基盤の強化に努めている。

このような中、今年度は震災・原発事故からの脱却を目指し、東京電力からの損害賠償金が年度途中で終了になり、賠償金に依存することのない組織運営体制を早急に取り戻すことを成果目標とし、施設の利用者数においては、「中長期計画」で掲げた目標値に対して、森林学習施設区域では約18%の達成率、オートキャンプ場区域では約100%を達成した。事業収支の面では、平成28年度に比べ税引前当期一般正味財産増減額で2,054千円の減、当期一般正味財産増減額では、2,245千円の減となった。

一方、東京電力からの賠償金収入は、前年度比7,773千円の減となったが、賠償金に依存しない事業収入の確保に向け取り組み、収支バランスを保った上で、公益事業を積極的に行い、公益事業比率は83%で公益事業と収益事業のバランスは問題ない。

2 マネジメントサイクルにおける環境変化・住民ニーズの把握方法

(1) 環境変化・住民ニーズの把握方法

さまざまな震災関連情報や復興支援情報等からの情報収集、ふくしま県民の森内で財団独自の放射性物質分布状況の把握、大型野生動物（ツキノワグマ・イノシシ）に対する安全対策、森林ボランティアサポートセンターへの問い合わせ時の情報収集、もりの案内人

の会などの市民団体との意見交換、他キャンプ場との意見交換による施設利用者の環境変化の把握や県内外からのふくしま県民の森施設利用者からも情報収集を行っており、住民ニーズの把握については評価できる。

視点 2 : 経済性・効率性

事業の収支バランスと採算性・収益性の視点

事業収入においては、前年度（平成 28 年度）比約 2 % 減となったが、震災前の平成 22 年度に比べ 116 % と震災前の状況を上回るまで回復しており、利用者の回復傾向が見られた。

支出面においては、施設の修繕や散策路の維持管理を行い、利用者への利便性の向上に努めていると共に、災害対応キャンプなどの事業を通して、利用拡大に努めていると判断される。

収支としては国税通則法に基づく税務署の調査による法人税及び消費税の修正申告により、2,245 千円の赤字となったが、公益事業費率を 83 % 確保し、公益法人の認定基準をクリアしている。

一方で、東京電力からの損害賠償金は 7,773 千円減額となっている中で、賠償金に依存しない経営に向け着実な成果が見られ、(公財)ふくしまフォレスト・エコ・ライフ財団の経営努力と判断できる。

職員の配置状況については、財団の経営規模に合わせ、適正に行われており、固定経費の適正な支出に努めている。

〔一次点検評価：公社等の自己点検〕

視点 3 : 課題への対応状況

共通課題 1 : 東日本大震災からの復旧状況

原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況

- ※ 震災からの復旧の進捗状況・復旧完了見込み及び新たに生じている事実等
 - ・ 被災施設は、ビューデッキを除き県工事等により復旧は完了している。
 - ・ 震災後、人々が山に入る機会が極端に少なくなったことなどにより、大型野生動物（ツキノワグマ・イノシシ）が人間の生活エリアまで活動範囲を拡大しているため、施設利用者の安全対策の強化が求められる。特に、ふくしま県民の森に関しては森林学習施設区域における対策が必要である。
 - ・ 除染により発生した汚染土壌の地区外搬出がなされておらず、早期の搬出が求められるとともに、当該臨時保管場所の搬出後の整備（利用）についての検討が必要である。

- ※ 原発事故に伴う損失の状況や損害賠償請求の状況
 - ・ 平成 29 年度の利用実績は、損害賠償基準年度である平成 21 年度の利用水準までは回復していない。
 - ・ 逸失利益分に係る損害賠償は、平成 27 年 8 月に、東京電力との合意により、以降 2 年分を一括して受け入れており、平成 29 年 7 月分までで終了している。

- ※ 今後の方針
 - ・ 放射線量の測定と情報提供は現在も行っており、今後も安心して利用できる施設として情報提供に努めるとともに、環境の維持を図る。
 - ・ 平成 30 年度から逸失利益分に相当する損害賠償の受入はなくなることから、これまで以上に利用促進対策を強化し、安定した経営ができるよう取り組む。
 - ・ 災害対応キャンプや子ども自然あそび事業などは、ふくしま県民の森において行われている通年行事であると広く認知されているものと捉え、今後も事業の充実強化を図る。

- 大型野生動物の侵入対策は、森林学習施設区域での対策がオートキャンプ場区域利用者の安全確保に直結することから、森林学習区域での人間の活動が大型野生動物も認知できるよう、人間の活動そのものを知らしめるとともに、範囲の拡大等を図る。なお、全国植樹祭利用場所の今後の活用も、対策の一つとして期待される。

個別課題：

※ 各公社等において認識している課題

- 震災・原発事故の影響による施設利用者の減少は、オートキャンプ場に関しては震災前の水準に回復していると思うが、森林学習施設区域における森林環境教育の一環としての利用は、特に学校教育としての利用がまだまだ伸びる余地があると考えられる。
オートキャンプブームが継続しているといわれるが、将来的に安定した利用を確保するためには、森林環境教育の一環としての施設利用も影響すると思われるので、施設の全体的な利用促進に努める必要がある。
- 現在、インターネットによる利用予約の契約会社の発表によれば、フォレストパークあだたらは、北海道・東北地区で最も人気のあるオートキャンプ場であるとしている。
こうしたことを踏まえると、今後ますます施設・設備の高規格の維持が求められると思われる。
幸い、設置者の手による比較的大規模な修繕工事が行われるようになり、利便性の維持・向上につながっているが、基本的に施設の経年劣化は疑うべくもなく、今後も、計画的に修繕等を行っていかねば、全国でも数少ない「5つ星」のオートキャンプ場を維持することは困難であると思われる。
- 大型野生動物の侵入対策に関しては、前述したとおり、森林学習施設区域での対策がふくしま県民の森全体の利用者の安全・安心の確保につながると思われるので、ふくしま県民の森施設内の県有財産の有効活用（材の伐採及び販売）を図る視点も加えて実施されるべきものと考えられる。
- ふくしま県民の森の施設利用料金は、開設以来、税抜きでは同額で維持されており、時代に合ったものとなっているか常に検証されるべきと思われる。また、指定管理委託料の積算についても同様である。

〔二次点検評価：左に対する所管部局としての評価〕

視点3：課題への対応状況

共通課題1：東日本大震災からの復旧状況 原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況

〔記載方法〕 一次点検評価の記載を踏まえ自由記載

<復旧状況等>

森林及び施設の除染は平成26年度までに終了し、施設内の放射線量は0.23 μ Sv/h未満である。（平成28年7月現在）

ビジターセンター付近には、平成26年12月に木質ボイラーを整備し、（公財）ふくしまフォレスト・エコ・ライフ財団は本施設の理念の「森林との共生」の普及啓発と木材の有効活用に努めている。

<課題等>

オートキャンプ場のオープンから20年経過し、施設の老朽化がすすんでいる。県の財政も逼迫している中、魅力ある施設の提供には、施設の計画的な更新と安定的な財源確保が必要である。

震災以降、大型野生動物がキャンプ場エリアまで活動範囲を拡大しており、施設利用者の安全対策の強化が必要である。

施設内の除染廃棄物の適正な処理を実施していく必要がある。

< 損害賠償請求の状況 >

平成29年度の賠償金額は、平成28年度より7,773千円減の3,909千円となった。また、逸失利益に係る損害賠償について、平成29年7月までとなっており、平成30年度から受入がなくなる。

また、平成30年度事業計画では震災・事故の影響からの脱却と「森林との共生」を財団として積極的かつ具体的に提案する姿勢を高く評価できる。

< 今後の対応 >

施設の老朽化が進む中で、利用者が使用しやすい施設とするため、限りある財源を有効活用できるよう、県と財団で情報を共有し、計画的な修繕を実施していくことが必要である。

また、関係者と調整を進め、施設内の除染廃棄物の早期搬出を進めていくことが必要である。

指定管理者と連携し、大型野生動物対策として森林整備や電気柵の設置に取り組む。

個別課題：

〔記載方法〕 一次点検評価の記載を踏まえ自由記載

- ・ 利用者の安全確保を優先として計画的な修繕を実施し、魅力ある施設整備を進め、利用促進に努める。
- ・ 除染廃棄物を速やかに撤去できるよう、関係者と調整を進めていく。
- ・ 大型野生動物対策として、森林整備による緩衝帯造成や電気柵設置を指定管理者と連携しながら実施していく。

付表1: 公社概要

公社等の名称	公益財団法人ふくしまフォレスト・エコ・ライフ財団					
設立根拠法令	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律 公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律					
設立年月日	平成25年4月1日(公益財団法人への移行日)					
代表者職氏名	理事長 菊池 壯藏					
事務所の所在地	〒969-1302 福島県安達郡大玉村玉井字長久保68					
ホームページアドレス	http://fpadata.com フォレストパークあだたら http://fel.or.jp (公財)ふくしまフォレスト・エコ・ライフ財団					
県所管部・課	農林水産部			森林保全課		
設立目的	県民の森をはじめとして広く県内において、森林の中で自然との共生を学び、体験し、様々な形で森林とふれあうライフ・スタイルを創出するフォレスト・エコ・ライフの推進、実践を図るとともに、公の施設の管理運営及び自然環境に課する事業を行うことにより、自然との共生思想の普及に寄与することを目的とする。					
経営理念・目標等	フォレスト・エコ・ライフの普及推進を図るため、森林環境教育や保健休養の場としてのふくしま県民の森の管理運営に取り組み、質の高い公益的サービスを提供し、自然との共生思想の普及と福祉の向上に寄与するとともに、ふくしま県民の森の機能や財団の持つノウハウなどを活用し、本県の魅力を全国に発信する事業に取り組む。					
資本金・基本金 (単位:千円)	22末	26末	27末	28末	29末	30末予定
	220,000	220,000	220,000	220,000	220,000	220,000
県出資額 (構成比)	220,000	220,000	220,000	220,000	220,000	220,000
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
29年度末出資等内訳 (単位:千円) ※県分を除く。	出資順位	団体名		出資額		構成比
	1					
	2					
	3					
	4					
5						
主な事業内容 (詳細:付表2)	(1)フォレスト・エコ・ライフの推進、実践に関する事業、(2)公の施設等の管理運営に関する事業、(3)野外活動及び環境教育の人材育成に関する事業、(4)森林環境の活用に関する事業、(5)森林環境教育の推進及び調査研究に関する事業、(6)森林資源を活用した地域振興及び地域間交流に関する事業、(7)森林環境の保全に関する事業、(8)その他公益目的を達成するために必要な事業					

付表2:実施事業

1	事業名	県民の森管理受託事業					継続事業	公益事業
	事業内容	ふくしま県民の森の施設の維持管理						
	目標	「ふくしま県民の森」ならではの特色ある利用形態等を全国に発信し、福島県の復興がさらに前に進むための一助となるよう、各種事業を積極的に展開する。						
	事業実績	指定管理者として、受託契約条項等を遵守し管理するとともに、老朽化対策や利用者のニーズに沿うよう施設管理に努めた。頻繁に日本付近を通過した台風や突風などのき気象変化に迅速に対応するとともに大型野生動物の侵入対策の強化を図り、快適で安全・安心に利用できるよう適切な管理に努めた。						
	事業費 (単位:千円)	22決算 42,013	26決算 49,983	27決算 46,161	28決算 47,406	29決算 43,423	28/22 112.8%	29/22 103.4%
2	事業名	もりの案内人養成等事業					継続事業	公益事業
	事業内容	もりの案内人の養成講座と関連団体への助成事業						
	目標	森林との共生思想を推進するため、森林ボランティア指導者となるもりの案内人を養成するとともに、森林との共生を進める関連団体の活動を支援する。						
	事業実績	平成29年6月から平成30年1月までの間、5回の養成講座を開催した。関連団体等には自主研修会への協力など活動支援を行った。						
	事業費 (単位:千円)	22決算 2,863	26決算 2,274	27決算 2,223	28決算 2,171	29決算 2,246	28/22 75.8%	29/22 78.4%
3	事業名	森林ボランティアサポート事業					継続事業	公益事業
	事業内容	福島県から受託し、森林ボランティアサポートセンターを運営する。						
	目標	県内にある森林ボランティアのネットワーク化、情報収集と発信、活動へのアドバイスや調整を行う。						
	事業実績	教育機関や子供会などからの依頼を受け、調整後、森林ボランティア組織に対し指導者派遣要請を行った。これらにより、ふくしま県民の森の森林学習施設区域を活用した森林内活動は回復傾向にあるが、長く続いた天候不順により、前年度の利用実績には届かなかった。また、ホームページを制作し、ボランティア活動に関する情報提供、さらに森林ボランティア活動を紹介する新聞を発行した。						
	事業費 (単位:千円)	22決算 4,620	26決算 5,032	27決算 5,002	28決算 4,974	29決算 6,091	28/22 107.7%	29/22 131.8%

4	事業名	森林ボランティアリーダー育成事業(平成24年度開始事業)					継続事業	公益事業
	事業内容	森林整備に関する知識と技術、森林整備の安全確保に関する知識を備えた森林整備ボランティアのリーダーを育成する。						
	目標	森林整備の理論と技術を兼ね備えた森林ボランティアを育成する。						
	事業実績	福島県が募集した12名を対象に、救急救命法、林業機械(チェーンソー・下刈り機)技術の習得と、外部講師を招聘して講習会を実施した。						
	事業費 (単位:千円)	22決算	26決算	27決算	28決算	29決算	28/22	29/22
		566	549	571	563			
5	事業名	森林文化公開体験事業					新規事業	公益事業
	事業内容	県内各地に根ざす森林文化の現況を把握し未来へ継承するため、森林文化を記録するとともに、県内の森林文化を学び体験するイベント等を実施する。						
	目標	森林の恵みを有効に利用する技術や制度、山の神信仰や風習など、本県で育まれてきた森林文化を継承し、森林を守り育てる意識の醸成を図る。						
	事業実績	「杉の森林文化」をテーマとして、記録映画を2本制作し、また、杉材のイスづくりや杉材伐倒見学、チェーンソーアートや加工体験を実施した。						
	事業費 (単位:千円)	22決算	26決算	27決算	28決算	29決算	28/22	29/22
					4,882			
6	事業名	植樹緑化事業(平成25年度開始事業)					継続事業	公益事業
	事業内容	福島県の復興を支援する(公社)ゴルフ緑化協会の申し入れに協賛し、(公社)福島県森林・林業・緑化協会と協力してふくしま県民の森にサクラの木を植樹する事業。						
	目標	平成25年度から3年間で、約600本のサクラを植樹、ふくしま県民の森で様々な桜の花を楽しむことができるよう整備する。						
	事業実績	植樹事業は終了しており、除草や整枝等の保育管理を行った。						
	事業費 (単位:千円)	22決算	26決算	27決算	28決算	29決算	28/22	29/22
		2,399	1,216	200	200			

7	事業名	子ども自然あそび事業(平成28年度開始事業)							
	事業内容	子どもの心身の健やかな発育を促す外遊びや自然ふれあい体験の重要性が見直されていることを踏まえ、未就学児等を対象として自由遊びや自然体験を行う。							
	目標	ふくしま県民の森にいて、季節ごとにプログラムを計画し実施する。							
	事業実績	平成29年4月から平成30年3月まで、30回のイベントを計画・実施した。							
	事業費 (単位:千円)	22決算	26決算	27決算	28決算	29決算	28/22	29/22	
				4,603	4,616				
8	事業名	オートキャンプ場管理運営事業					継続事業	公益事業	
	事業内容	オートキャンプ場の設置目的に沿った運営と利用促進							
	目標	利用者数を財団中長期計画の基準年度である平成22年度以上を確保するとともに、福島県の交流人口の拡大に寄与する。							
	事業実績	震災後の利用回復傾向は継続しており、利用者数、サイト数ともに平成22年度を上回る実績となった。しかし、オートキャンプ場開設20年記念事業やFEL会員制度の割引などもあり、利用収入は前年度の99.1%となった。支出に関しては、効率的執行に徹底して取り組み、前年度の94.8%に抑制することができた。							
	事業費 (単位:千円)	22決算	26決算	27決算	28決算	29決算	28/22	29/22	
	68,309	66,343	64,137	66,445	62,986	97.3%	92.2%		
9	事業名	FEL制度事業					継続事業	公益事業	
	事業内容	ふくしま県民の森の誘客対策の一つとしての取組で、様々な制度上の特典を準備し、施設利用者の増加と森林との共生の普及を促進する。							
	目標	平日や閑散期の利用促進、リピーターの確保、新規利用者の開拓、利用満足度の向上を図る。							
	事業実績	震災後の会員登録の減少は年々回復してきていたが、平成29年度は前年度より245名多い1,195名が登録し、基準年(平成22年)の112.4%となった。支出においては、本事業のほかにオートキャンプ場開設20周年記念事業でもFEL会員向けの事業を実施しており、事業費は前年度を下回る結果となっている。							
	事業費 (単位:千円)	22決算	26決算	27決算	28決算	29決算	28/22	29/22	
	1,533	2,373	2,091	2,468	2,260	161.0%	147.4%		

10	事業名	環境教育事業					継続事業	公益事業
	事業内容	財団自主事業。震災・原発事故以降の自然環境(森林環境)との接し方や保全の仕方について、提案・実践する(平成21年度開始、平成23年度より強化)。						
	目標	環境教育の分野で、被災地としての事業に取り組み、将来への道筋を探る。						
	事業実績	被災地のキャンプ場であることを活かした「災害対応キャンプ」を企画し、福島大学つくしまふくしま未来支援センター、NPO法人、県キャンプ協会等と連携し、中高生を対象とした災害対応キャンプを実施した。千葉県匝瑳市の中学校が修学旅行の一環として体験したほか、熊本県宇土高校生も前年度に引き続き参加した。また、青少年向け環境教育事業を継続して実施した。						
	事業費 (単位:千円)	22決算 86	26決算 4,585	27決算 5,282	28決算 4,479	29決算 2,393	28/22 5208.1%	29/22 2782.6%
11	事業名	20周年記念事業					新規事業	公益事業
	事業内容	平成30年にオートキャンプ場開設20周年を迎えるため、利用者に感謝を表すとともに、さらなる利用促進に努める。						
	目標	閑散期と、最繁忙期(夏休み期間)の利用促進を図る。						
	事業実績	施設の再フルオープンに合わせ、4月下旬に「フルオープン記念イベント」、夏休み期間を「キャンプ推進月間」として利用率のアップに努めた。						
	事業費 (単位:千円)	22決算	26決算	27決算	28決算	29決算 160	28/22	29/22
12	事業名	全国植樹祭開催記念事業					新規事業	公益事業
	事業内容	平成30年に開催される全国植樹祭のサテライト会場となっているため、地元と一体となって機運の醸成を図る。						
	目標	大玉村をはじめ、施設利用者等に全国植樹祭を広く周知する。						
	事業実績	大玉村内事業所等と連携し、村内スタンプラリーを実施し、全国植樹祭のPRに努めた。						
	事業費 (単位:千円)	22決算	26決算	27決算	28決算	29決算 45	28/22	29/22

13	事業名	物品販売事業					継続事業	収益事業
	事業内容	オートキャンプ場ショップにおける物品販売とキャンプ用品などのレンタル事業						
	目標	施設利用者の利便性の向上と販売活動をとおして森林との共生を実践する。						
	事業実績	オートキャンプ場利用者の回復、初心者向けキャンプの開催などにより、事業収入も相当額は確保できており、いずれも基準年を上回る実績となった。しかし、団体利用がなかったことや繁忙期における天候不順の影響もあり、前年度よりは下回る収入となった。このため、原材料費も減額となっている。						
	事業費 (単位:千円)	22決算 7,862	26決算 8,148	27決算 9,082	28決算 8,632	29決算 8,098	28/22 109.8%	29/22 103.0%
14	事業名	カフェ販売事業					継続事業	収益事業
	事業内容	オートキャンプ場カフェにおける飲食物の販売事業						
	目標	施設利用者の利便性の向上と福島県産品などのPRを図る。						
	事業実績	オートキャンプ場利用者の回復、初心者向けキャンプの開催などにより、基準年を上回る収入は確保できている。しかし、団体利用がなかったことや繁忙期における天候不順の影響もあり、前年度よりは下回る収入となった。このため、原材料費も減額となっている。						
	事業費 (単位:千円)	22決算 1,473	26決算 1,484	27決算 1,824	28決算 1,303	29決算 1,247	28/22 88.5%	29/22 84.7%
	事業名							
	事業内容							
	目標							
	事業実績							
	事業費 (単位:千円)	22決算	26決算	27決算	28決算	29決算	28/22	29/22

事業名							
事業内容							
目標							
事業実績							
事業費	22決算	26決算	27決算	28決算	29決算	28/22	29/22
(単位:千円)							
事業名							
事業内容							
目標							
事業実績							
事業費	22決算	26決算	27決算	28決算	29決算	28/22	29/22
(単位:千円)							
事業名							
事業内容							
目標							
事業実績							
事業費	22決算	26決算	27決算	28決算	29決算	28/22	29/22
(単位:千円)							

※1 事業名:実施している全ての事業を記載してください。

(ただし、事務局運営事業など管理運営的な事業は除く。)

※2 目標:事業の目標(原則数値目標、設定されていない場合は定性的な目標)を端的に記載してください。

※3 事業実績:目標に対する実績や事業実施に伴うサービス水準の量の変化等を端的に記載してください。

付表3: 経営状況

区 分		22決算	26決算	27決算	28決算	29決算	28/22	29/22
収支の状況	① 収入	188,442	234,003	237,316	222,752	218,995	118%	116%
	当期収入合計	164,158	196,044	199,412	183,693	178,852	112%	109%
	うち基本財産運用収入	2,555	2,620	2,620	2,620	2,620	103%	103%
	うち事業収入	86,391	89,308	99,121	101,976	100,197	118%	116%
	うち補助金等	74,022	77,210	75,995	62,252	67,460	84%	91%
	うち借入金	0	0	0	0	0	-	-
	うち特定預金取崩	0	0	0	0	0	-	-
	前期繰越収支差額 ^{※1}	24,284	-	-	-	-	-	-
	一般正味財産期首残高	-	37,959	37,904	39,059	40,143	-	-
	② 支出	163,032	196,100	198,257	182,609	181,097	112%	111%
	うち人件費総額	79,185	83,901	85,262	77,301	77,021	98%	97%
	うち人件費総額管理費(除人件費)	343	373	422	379	404	110%	118%
	うち事業費(除人件費)	79,155	100,406	94,473	92,275	86,681	117%	110%
③ 当期収支差額 ^{※2}	1,125	-	-	-	-	-	-	
④ 次期繰越収支差額 ^{※1}	25,409	-	-	-	-	-	-	
⑤ 当期一般正味財産増減額	-	-55	1,155	1,084	-2,245	-	-	
⑥ 一般正味財産期末残高	-	37,904	39,059	40,143	37,898	-	-	
財産の状況	① 資産	285,589	299,568	314,552	302,583	302,178	106%	106%
	流動資産	41,074	40,357	57,997	42,537	39,644	104%	97%
	固定資産	244,515	259,211	256,555	260,046	262,534	106%	107%
	② 負債	32,369	41,665	55,493	42,440	44,280	131%	137%
	流動負債	15,665	13,657	30,141	13,962	13,314	89%	85%
	うち借入金	0	0	0	0	0	-	-
	固定負債	16,704	28,008	25,352	28,478	30,966	170%	185%
	うち借入金	0	0	0	0	0	-	-
	③ 正味財産	253,220	257,904	259,059	260,143	257,898	103%	102%
うち当期増減額	1,108	-55	1,155	1,084	-2,245	98%	-203%	

●数値入力に当たっての特記事項

【例】平成22年決算の数値は収支計算書、26年決算からは正味財産増減計算書による。

《公益法人会計移行後、収支計算書を作成していない公社等》

※1「繰越収支差額」には、貸借対照表の「流動資産－流動負債(引当金除く)」を記載する

※2「当期収支差額」には、正味財産増減計算書の当期経常増減額を記載する

※「平成29年度事業報告書・決算書」及び「平成30年度事業計画書・予算書」を添付してください。

※「補助金等」には、補助金・負担金・交付金・委託料を含むものとします。

※「収支の状況」の区分は、貴公社等の財務諸表及び勘定科目等に合わせて、適宜修正してください。

(上記表の既項目は削除せず空欄のままにし、セルを追加してください)

付表4:経営分析

区 分	22決算	26決算	27決算	28決算	29決算	28/22	29/22
①公益事業比率	100	85	83	83	83	83%	83%
支出額計	163,032	196,100	198,257	182,609	181,097	112%	111%
公益事業支出額	163,032	166,050	164,853	150,857	149,889	93%	92%
収益事業支出額	0	25,160	27,820	26,322	25,711	-	-
②直営事業比率	88	87	86	87	84	99%	95%
支出額計	71,190	79,738	72,992	60,980	61,822	86%	87%
直営事業支出額	62,633	69,193	62,821	53,175	52,064	85%	83%
再委託事業支出額	8,557	10,545	10,171	7,804	9,758	91%	114%
③自主事業比率 (自主事業/支出額計)	54	57	61	63	63	117%	117%
④施設等利用人数 (行政客体)	44,857	42,230	45,612	47,634	46,634	106%	104%
⑤施設等稼働率	18	17	17	19	19	106%	106%
⑥補助金等依存率 (補助金額/当期収入合計)	45	39	38	34	38	76%	84%
⑦流動比率 (流動資産/流動負債)	262	296	192	305	298	116%	114%
⑧管理費比率 (管理費/支出額計)	5	4	7	8	8	160%	160%
⑨人件費比率 (人件費/支出額計)	49	43	43	42	43	86%	88%
⑩借入金依存率 (借入金/資産)	0	0	0	0	0	-	-
⑪一人当たりの人件費 (人件費/総職員)	3,599	3,356	3,279	3,514	3,668	98%	102%
⑫一人当たりの事業収入 (事業収入/総職員)	7,462	7,842	7,670	8,350	8,517	112%	114%
⑬補助金等に含まれる人件費比率 (人件費/補助金等)	57	52	45	42	42	74%	74%
⑭事業収入に含まれる人件費比率 (人件費/事業収入)	34	41	39	37	35	109%	103%

●数値入力に当たっての特記事項

【例】平成22年決算の数値は収支計算書、26年決算からは正味財産増減計算書による。

付表5:組織人員体制

1 役職員の状況

(単位:人)

区分		22末	26末	27末	28末	29末	30(4/1)	29/22	30/22
役員 (監事含む)	常勤役員	1	1	2	2	2	2	200%	200%
	プロパー							-	-
	民間							-	-
	県OB	1	1	1	1	1	1	100%	100%
	県現職派遣							-	-
	その他			1	1	1	1	-	-
	非常勤役員	11	9	9	9	9	9	82%	82%
	民間	8	7	7	7	7	7	88%	88%
	県OB	1	0	0	0	0	0	-	-
	県現職	1	2	2	2	2	2	200%	200%
	その他	1	0	0	0	0	0	-	-
合計	12	10	11	11	11	11	92%	92%	
職員	常勤職員	8	8	7	7	7	7	88%	88%
	プロパー	5	5	4	4	4	4	80%	80%
	民間	0						-	-
	県OB	1	0	1	1	1	1	100%	100%
	県現職派遣	0						-	-
	その他	2	3	2	2	2	2	100%	100%
	非常勤職員	14	17	19	15	14	14	100%	100%
	嘱託員	2	2	3	3	2	2	100%	100%
	臨時職員	5	8	8	4	4	4	80%	80%
	人材派遣	1	0	0	0	0	0	-	-
	その他	6	7	8	8	8	8	133%	133%
	合計	22	25	26	22	21	21	95%	95%

- ※1 役員状況について、別紙2に記載してください。
- ※2 平成30年7月1日現在の組織図を添付してください。
- ※3 役員と職員を兼務する職員については、役員にカウントしてください。

2 職員の年齢構成(平成30年7月1日現在)

(単位:人)

区分		~30歳	31~35	36~40	41~45	46~50	51~55	56~60	61~
管理職員	プロパー								
	民間								
	県OB								1
	県現職派遣								
	その他								1
	合計	0	0	0	0	0	0	0	2
一般職員	プロパー			1	2	1			
	民間								
	県OB								1
	県現職派遣								
	その他				1			1	
	合計	0	0	1	3	1	0	1	1
総計		0	0	1	3	1	0	1	3

付表6: 県の関与状況

区 分		22決算	26決算	27決算	28決算	29決算	30当初	29/22	30/22	
財政的関与	①補助金等	74,022	77,210	75,795	62,252	67,460	46,157	91%	62%	
	補助金	2,512	2,382	3,139	3,004	3,420		136%	-	
	負担金							-	-	
	交付金							-	-	
	委託料	28,773	28,671	26,499	13,091	17,883		62%	-	
	指定管理料	42,737	46,157	46,157	46,157	46,157	46,157	108%	108%	
	②貸付金								-	-
③損失補償額(契約額)								-	-	
④債務保証額(契約額)								-	-	
人的関与	⑤役員就任(監事を除く)	3	3	3	3	3	3	100%	100%	
	常勤役員	1	1	1	1	1	1	100%	100%	
	県OB	1	1	1	1	1	1	100%	100%	
	県現職派遣							-	-	
	上記以外の職員							-	-	
	非常勤職員	2	2	2	2	2	2	100%	100%	
	三役							-	-	
	部局長	1	0	0	0	0	0	-	-	
	県OB	1	0	0	0	0	0	-	-	
	上記以外の職員		2	2	2	2	2	-	-	
	⑥監事就任	0	0	0	0	0	0		-	-
	三役								-	-
	部局長								-	-
	上記以外の職員								-	-
⑦評議員就任	4	2	2	2	2	2	2	50%	50%	
部局長	0	1	1	1	1	1	1	-	-	
上記以外の職員	4	1	1	1	1	1	1	25%	25%	
⑧職員派遣	0	0	0	0	0	0	0	-	-	
管理職員								-	-	
一般職員								-	-	

※1 「財政的関与」については、29年度決算の内訳を別紙1に記載してください。

※2 「人的関与」について、役員と職員を兼務する職員については、役員にカウントしてください。

※3 「⑧職員派遣」中の「管理職員」及び「一般職員」の「区分」は、県における身分によるものとします。このため、「付表5」の「2職員の年齢構成」の内容と一致する必要はありません。

別紙1

区分	名 称	29決算額
	補助等の目的	(単位:千円)
補助金	ふくしま県民の森利用料金減免補助事業補助金	3,420
	身体の不自由な方等の利用を促進するため、利用料金を減免している。	
	補助金額合計	3,420
負担金		
交付金		
委託料	福島県もりの案内人養成講座運営委託	1,754
	森林の役割や重要性を県民に広く伝える指導者「もりの案内人」養成講座の運営	
	森林ボランティアサポートセンター運営委託	6,091
	森林づくり活動や森林ボランティアに関する情報提供を行うとともにボランティアに関する窓口業務を行い、森林ボランティア活動への参加をサポートする。	
	森林ボランティアリーダー育成講座運営委託	553
	県民参加の森林づくり運動の促進を図るため、森林整備に関する知識、技術、安全確保等の能力を備えた森林ボランティアリーダーの育成	
	森林文化公開体験事業運営委託	4,882
	福島県内各地に根ざす森林文化の現況を把握し未来へ継承するため、森林文化の記録と森林文化を学び体験するプログラムを実施する。	
	子ども自然遊び事業運営委託	4,603
子どもの心身の健やかな発育を促す外遊びや自然ふれあい体験を実施する		
委託料額合計	17,883	
指定管理料	ふくしま県民の森管理委託	46,157
	ふくしま県民の森の施設管理・運営、森林管理及び緑地管理等	
貸付金		
損失補償額		
	損失補償額合計	0
債務保証額		
	債務保証額合計	0

別紙2

役員の状況

(平成30年6月末現在)

区分	定数	氏名	常勤・非常勤の別	職名	当初就任日 現任期満了日
理事長	1	菊池 壯 藏	非常勤	福島大学特任教授	H29.6.13 <small>平成30年度事業に関する定時評議員会終結の時まで</small>
副理事長	1	甲 斐 敬市郎	常 勤	元福島県県北林業事務所長	H27.6.17 <small>平成30年度事業に関する定時評議員会終結の時まで</small>
専務理事					
常務理事	1	弦 間 一 郎	常 勤	前(公財)ふくしまフォレスト・エコ・ライフ財団事務局長	H27.6.17 <small>平成30年度事業に関する定時評議員会終結の時まで</small>
理 事	6	飯 沼 隆 宏	非常勤	福島県農林水産部次長	H30.6.13 <small>平成30年度事業に関する定時評議員会終結の時まで</small>
		渡 部 茂	非常勤	福島県農林水産部 森林保全課長	H28.6.14 <small>平成30年度事業に関する定時評議員会終結の時まで</small>
		谷 本 丈 夫	非常勤	宇都宮大学名誉教授	H25.4.1 <small>平成30年度事業に関する定時評議員会終結の時まで</small>
		松 前 雅 明	非常勤	福島県キャンプ協会理事長	H29.6.13 <small>平成30年度事業に関する定時評議員会終結の時まで</small>
		明 瀬 一 裕	非常勤	(一社)日本オートキャンプ協会会長	H29.6.13 <small>平成30年度事業に関する定時評議員会終結の時まで</small>
		薄 井 浩	非常勤	NPO法人福島県もりの案内人の会代表理事	H25.4.1 <small>平成30年度事業に関する定時評議員会終結の時まで</small>
監 事	2	安 斎 満	非常勤	福島県商工会連合会事務局長	H30.6.13 <small>平成30年度事業に関する定時評議員会終結の時まで</small>
		菊 地 義 直	非常勤	税理士	H25.4.1 <small>平成30年度事業に関する定時評議員会終結の時まで</small>

※「職名」については、常勤役員の場合は現職就任前の職名(元～と記載)を、非常勤役員の場合は、当該公社等以外の職名(市町村長等)を記載してください。